

平成21年度  
沖縄県の財務諸表(連結)

連結貸借対照表  
連結行政コスト計算書  
連結純資産変動計算書  
連結資金収支計算書

平成22年3月31日現在  
沖縄県総務部財政課

平成21年度 沖縄県の連結対象法人等一覧

区分	会計・法人名等	県の出資金 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	主たる事業の内容
	普通会計			
公 営 事 業 会 計	水道事業会計			市町村等の水道事業者に水道用水の供給を行う。
	工業用水道事業会計			工業における一般の需要に応じ、工業用水の供給を行う。
	病院事業会計			県民の健康保持に必要な医療並びに居宅サービス、介護予防サービス等を行う。
	下水道事業特別会計			下水道施設の建設及びその運営に関するものを行う。
	中央卸売市場特別会計			沖縄県中央卸売市場の建設及びその運営に関するものを行う。
	宅地造成事業			
	中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計			中城湾港（新港地区）の工業用地及び都市再開発等用地の取得造成並びにその売却に関するものを行う。
	中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計			中城湾港（泡瀬地区）の都市再開発等用地の取得造成及びその売却に関するものを行う。
	港湾整備事業			
	宜野湾港整備事業特別会計			宜野湾港の建設及びその運営並びに都市再開発等用地の取得造成及びその売却に関するものを行う。
	中城湾港（新港地区）整備事業特別会計			中城湾港（新港地区）港湾関連施設等の整備及びその管理運営に関するものを行う。
	中城湾港マリナ・タウン特別会計			中城湾港マリナ・タウン・プロジェクトの都市再開発等用地の取得造成及びその売却並びに港湾関連施設等の整備及びその管理運営に関するものを行う。
	その他観光施設事業（自由貿易地域特別会計）			沖縄自由貿易地域の管理運営に関するものを行う。
	駐車場事業特別会計			駐車場の建設及び管理運営に関するものを行う。
一 組 合 事 務	那覇港管理組合	沖縄県6：那覇市3：浦添市1		沖縄県、那覇市及び浦添市の3自治体で構成された一部事務組合であり、那覇港の港湾管理を行う。
	難島医療組合	沖縄県8：久米島町2		沖縄県と久米島町で設立された一部事務組合であり、公立久米島病院を運営するとともに、難島町村が主体的に医療の確保に取り組めるよう事業を行う。
三 地 方 公 社	沖縄県住宅供給公社	1,014,888	100%	地方住宅供給公社法に基づき、住宅に関連する建設・分譲業務、賃貸・管理業務等を行う。
	沖縄県土地開発公社	20,000	100%	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公共用地等の取得、管理、処分等を行う。
第 三 セ ク タ ー 等	(財) 沖縄県私学教育振興会	518,000	86%	私立学校や専修学校に対する助成や融資あっせん、研修事業等を行う。
	(財) 沖縄科学技術振興センター	100,000	60%	亜熱帯地域特性と島嶼特性に関する自主財源研究、受託研究等を行う。
	旭橋都市再開発（株）	4,850	51%	モノレール旭橋駅周辺地区第一種市街地再開発事業を行う。
	(財) おきなわ女性財団	301,850	78%	県内の男女共同参画社会活動の拠点となる男女共同参画センターの運営等を行う。
	(財) 沖縄県立芸術大学芸術振興財団	400,000	77%	県立芸術大学に対する助成及び地域社会の芸術文化活動に対する助成事業等を行う。
	(財) 沖縄文化振興会	342,073	89%	文化振興基金を造成し、運用益で文化団体に対する助成事業等を行う。
	(財) 沖縄県老人クラブ連合会	200,000	73%	高齢者の社会参加及び健康の保持増進を進めるための各種事業を行う。
	(財) 沖縄県保健医療福祉事業団	8,905,530	100%	県民の保健及び医療の向上と福祉の増進に寄与するための各種事業を行う。
	(財) 沖縄県セルフセンター	51,000	54%	授産施設等利用者の自立及び社会参加を促進するため、販売研修及び事業等を行う。
	(財) 沖縄県看護学術振興財団	75,000	98%	沖縄県立看護大学の教育・研究活動の支援に関する各種事業を行う。
	(財) 沖縄県農業開発公社	17,100	51%	農地保有合理化事業による担い手への農用地の利用集積や畜産関連の建設事業等を行う。
	(財) 沖縄県畜産振興基金公社	602,850	86%	家畜及び畜産物の価格安定対策、生産振興対策、消費促進対策等の各種事業を行う。
	(財) 沖縄県水産公社	250,000	78%	糸満漁港の管理運営をはじめ、卸売市場の運営、給水、給油、冷凍冷蔵保管事業等を行う。
	(財) 沖縄県産業振興公社	36,100	100%	県内中小企業の中核的支援機関として創業支援、経営革新支援等を行う。
	(財) 沖縄県建設技術センター	18,000	60%	建設事業に関する技術の維持向上及び建設工事における適正な品質の確保を図る事業を行う。
	(財) 国立劇場おきなわ運営財団	62,840	63%	沖縄伝統芸能等の公演業務や組踊伝承者養成事業等を行う。
	(財) 沖縄マリナレジャーセイフティビューロー	48,904	100%	海域レジャーに係る各種講習、水難事故防止思想の普及事業等を行う。
	(財) 暴力団追放沖縄県民会議	468,986	80%	暴力団排除のための広報活動や民間の組織活動の援助、被害者の救済事業等を行う。

(注) 第三セクター等は県の出資割合が50%を超えるもののみを連結対象としています。

(注) 介護サービス事業（公営事業会計）はH20決算を以て廃止されたため、連結対象から除外。

(注) (財) 沖縄県公園・スポーツ振興協会はH21年度に廃止されたため、連結対象から除外。

# 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	2,370,684,277	①普通会計地方債	607,604,142
②教育	299,652,601	②公営事業地方債	152,000,717
③福祉	13,718,804	地方公共団体計	759,604,859
④環境衛生	573,940,696	(2) 関係団体	
⑤産業振興	525,688,733	①一部事務組合・広域連合地方債	11,499,208
⑥警察	53,646,901	②地方三公社長期借入金	1,058,687
⑦総務	72,953,640	③第三セクター等長期借入金	8,886,961
⑧その他	285,681	関係団体計	21,444,856
有形固定資産計	3,910,571,333	(3) 長期未払金	4,161,166
(2) 無形固定資産	118,533,453	(4) 引当金	163,274,090
(3) 売却可能資産	1,296,918	(うち退職手当等引当金)	155,316,090
公共資産合計	4,030,401,704	(うちその他の引当金)	7,958,000
2 投資等		(5) その他	3,298,158
(1) 投資及び出資金	20,554,688	固定負債合計	951,783,129
(2) 貸付金	31,230,812	2 流動負債	
(3) 基金等	129,223,166	(1) 翌年度償還予定額	
(4) 長期延滞債権	19,065,340	①地方公共団体	66,897,804
(5) その他	2,709,818	②関係団体	2,537,869
(6) 回収不能見込額	△ 3,164,450	翌年度償還予定額計	69,435,673
投資等合計	199,619,374	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	3,364,976
3 流動資産		(3) 未払金	16,331,947
(1) 資金	63,261,885	(4) 翌年度支払予定退職手当	23,745,797
(2) 未収金	14,065,796	(5) 賞与引当金	12,079,439
(3) 販売用不動産	28,387,748	(6) その他	1,331,424
(4) その他	2,639,375	流動負債合計	126,289,256
(5) 回収不能見込額	△ 253,523	負債合計	1,078,072,385
流動資産合計	108,101,281	純資産合計	3,260,920,975
4 繰延勘定	871,000	負債及び純資産合計	4,338,993,360
資産合計	4,338,993,359		



# 連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	3,187,037,214
純経常行政コスト	△ 465,025,776
一般財源	
地方税	104,304,781
地方交付税	189,935,157
その他行政コスト充当財源	23,481,180
補助金等受入	220,125,677
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 690,775
公共資産除売却損益	100,986
投資損失	678,876
収益事業純損失	301,752
その他	△ 21,408
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	857
資産評価替えによる変動額	△ 1,469,097
無償受贈資産受入	1,591
その他	2,159,960
期末純資産残高	3,260,920,975

# 連結資金収支計算書

〔自平成21年4月1日〕  
〔至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	223,327,319
物件費	60,103,691
社会保障給付	21,616,541
補助金等	99,763,618
支払利息	15,906,560
その他支出	21,379,828
支 出 合 計	442,097,558
地方税	104,045,839
地方交付税	189,935,157
国県補助金等	64,476,562
使用料・手数料	14,786,478
分担金・負担金・寄附金	2,726,932
保険料	8,625
事業収入	64,278,539
諸収入	10,174,055
地方債発行額	48,789,478
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	18,500
基金取崩額	11,215,489
その他収入	29,212,560
収 入 合 計	539,668,214
経常的収支額	97,570,656

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	141,928,527
公共資産整備補助金等支出	27,532,641
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	1,129,534
地方三公社公共資産整備支出	333
第三セクター等公共資産整備支出	8,284,074
支 出 合 計	178,875,109
国県補助金等	125,208,476
地方債発行額	27,676,342
長期借入金借入額	114,000
基金取崩額	132,631
その他収入	7,965,309
収 入 合 計	161,096,758
公共資産整備収支額	△ 17,778,351

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,987,588
貸付金	13,871,254
基金積立額	43,059,988
定額運用基金への繰出支出	19,018
地方債償還額	70,068,875
長期借入金返済額	1,865,876
短期借入金減少額	2,100,211
その他支出	1,187,094
支 出 合 計	134,159,904
国県補助金等	32,993,074
貸付金回収額	14,802,765
基金取崩額	1,198,885
地方債発行額	3,604,275
長期借入金借入額	△ 685,910
公共資産等売却収入	1,842,794
収益事業純収入	8
その他収入	2,580,973
収 入 合 計	56,336,864
投資・財務的収支額	△ 77,823,040

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	1,969,265
期首資金残高	61,292,620
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	63,261,885